

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ア-トフォ-スジャパン 上場取引所 東
コード番号 5072 URL https://www.artforcejapan.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 喜廣
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営統括本部長 (氏名)持塚 隆 (TEL)0557(45)1109
発行者情報提出予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,040	4.2	1	-	6	-	5	-
2023年12月期第1四半期	998	15.9	21	-	19	-	2	-

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 3百万円(-%) 2023年12月期第1四半期 0百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第1四半期	円 銭 20.14	円 銭 -
2023年12月期第1四半期	8.43	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第1四半期	百万円 3,026	百万円 849	% 28.1
2023年12月期	3,038	853	28.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 849百万円 2023年12月期 853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,160	8.9	24	-	17	-	10	-	41.07
通期	4,574	9.7	93	-	78	-	53	-	211.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期 1 Q	251,000株	2023年12月期	251,000株
期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	- 株	2023年12月期	- 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期 1 Q	251,000株	2023年12月期 1 Q	251,000株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご説明にあたっての注意事項については、当決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3 . 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

はじめに、2024年1月1日に発生しました「令和6年能登半島地震」により被災されました皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧復興をお祈り申し上げます。また、この地震による当社グループの事業への影響は、人的被害を含めてございません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日銀の緩和的な金融環境の維持を背景に、人手不足による賃金上昇や半導体の供給制約の緩和などの要因がプラスに働き、内需が持ちこたえたことにより、景気は底堅い成長が見られました。ただし、国内では物価高や実質賃金の低迷から、個人消費の回復が遅れているほか、人手不足により設備投資にも遅延等が見られます。また、世界的にも高インフレの波が根強く残り、サプライチェーンの脆弱性が、地政学的対立の強まりによって顕在化するなど、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れリスクが残存し、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である戸建て住宅建築業界におきましては、低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税の導入、省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、資材価格高騰や人件費上昇による建設コストの増加が住宅取得マインドの重しとなり住宅着工戸数は弱含みで推移する状況が続いております。2024年4月30日公表の2024年3月新設住宅着工統計において住宅着工戸数総計が前年同期比90.4%となり、住宅着工の動向については、10か月連続の減少となっております。利用関係別にみると、「持家」につきましては同91.0%、「貸家」につきましては同95.7%、「分譲住宅」につきましては同83.1%となっており、持家と分譲住宅を中心に低迷する状況が続いております。また、建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られたものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や、各種資材価格の高止まり等、建設関連コストの上昇に加え、物流の2024年問題の影響が懸念されるなど、戸建て住宅建築業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、引続き事業環境の厳しさは強まる状況となっております。

このような事業環境のなか、戸建て住宅建築の課題解決を更に図り、顧客サービスの差別化を強化するため、従前から取り組んでおります「周辺分野の拡充」、「基盤分野の強化」、「大規模建築物向け地盤調査・地盤改良工事」、「新規事業の推進」、「働き方改革と多様な人材の活用」、「住宅地盤分野のDX化の推進」を進めるため、工事部門においては、工程管理の強化やバリューエンジニアリングの継続によるコストの適切なコントロール強化など、原価低減の実現に努めており、共通部門として販売費及び一般管理費の圧縮など管理可能な諸施策の取組みを進めて、持続的な事業の成長と更なる企業価値の向上を実現してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,040,843千円(前年同期比4.2%増)、営業損失1,717千円(前年同期は営業損失21,643千円)、経常損失6,553千円(前年同期は経常損失19,778千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失5,053千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,115千円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(地盤改良事業)

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、新設住宅着工棟数が減少しているなか、2023年8月に子会社化となった(株)サカジオが行う地質調査から当社の地盤改良工事へとワンストップの案件化が進捗した結果もあったことなどから、当事業の業績は売上高707,746千円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は26,533千円(前年同期比99.7%増)となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、住宅建築工事の着工延期や引渡し遅れなどがあったものの、営繕工事および公共工事は概ね堅調に推移した結果、当事業の業績は売上高264,967千円(前年同期比11.1%増)、セグメント利益は34,858千円(前年同期比62.1%増)となりました。

(その他事業)

その他事業の仮設材レンタルにおきましては、公共工事における下水道および道路のインフラ関連補修や整備などが堅調に推移した一方、各工事期間の縮減によりレンタル料収入の減少と資材価格をはじめとする物価高騰などの影響により各種整備費用が上昇した結果、当事業の業績は売上高73,350千円(前年同期比8.5%減)、セグメント利益は12,581千円(前年同期比15.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,026,834千円となり、前連結会計年度末に比べ11,413千円減少となりました。このうち、流動資産は1,599,996千円となり、この主な要因は「現金及び預金」が41,891千円減少、「電子記録債権」が15,585千円減少、「未成工事支出金」が11,180千円減少したことなどによるものであります。また、固定資産は1,426,837千円となり、この主な要因は、有形固定資産が5,977千円増加、投資その他の資産は「投資有価証券」が22,417千円増加、「繰延税金資産」が16,583千円増加、「長期前払費用」が6,202千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,177,110千円となり、前連結会計年度末と比べ7,419千円減少となりました。このうち、流動負債は1,451,700千円となり、その主な要因は「契約負債」が15,075千円減少、「賞与引当金」が12,547千円増加したことなどによるものであります。また、固定負債は725,410千円となり、その主な要因は「長期借入金」が24,964千円減少、「リース債務」が11,671千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は849,723千円となり、前連結会計年度末に比べ3,994千円減少となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによる「利益剰余金」が5,053千円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,059千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想につきましては、2024年2月15日の開示時点から変更はありません。修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,847	669,956
受取手形・工事未収入金等及び契約資産	647,405	649,311
電子記録債権	137,655	122,069
未成工事支出金	76,482	65,301
商品	3,603	3,255
原材料及び貯蔵品	7,655	11,443
未収入金	24,637	25,204
前渡金	145	21,380
その他	53,054	33,624
貸倒引当金	1,432	1,550
流動資産合計	1,661,054	1,599,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,800	106,826
機械装置及び運搬具(純額)	131,007	131,971
土地	501,299	501,299
リ - ス資産(純額)	280,208	286,860
その他(純額)	11,412	11,747
有形固定資産合計	1,032,727	1,038,705
無形固定資産		
ソフトウェア	3,868	3,581
のれん	42,132	39,875
その他	1,623	1,616
無形固定資産合計	47,624	45,073
投資その他の資産		
投資有価証券	39,576	61,993
繰延税金資産	67,191	83,774
長期前払費用	124,617	130,819
差入保証金	28,593	28,893
保険積立金	28,912	28,917
その他	20,547	22,019
貸倒引当金	12,596	13,360
投資その他の資産合計	296,841	343,058
固定資産合計	1,377,193	1,426,837
資産合計	3,038,248	3,026,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	375,172	365,844
短期借入金	610,000	615,100
1年内返済予定の長期借入金	100,522	100,272
リ - ス債務	116,741	110,864
未払法人税等	8,920	15,367
未払金	55,838	63,554
未払費用	93,725	94,778
契約負債	51,390	36,314
賞与引当金	8,620	21,167
その他	28,969	28,435
流動負債合計	1,449,902	1,451,700
固定負債		
長期借入金	440,873	415,909
リ - ス債務	194,436	206,108
退職給付に係る負債	99,226	101,956
その他	90	1,435
固定負債合計	734,627	725,410
負債合計	2,184,529	2,177,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	803,562	798,508
株主資本合計	854,542	849,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	235
その他の包括利益累計額合計	823	235
純資産合計	853,718	849,723
負債純資産合計	3,038,248	3,026,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	923,883	972,714
兼業事業売上高	74,978	68,128
売上高合計	998,862	1,040,843
売上原価		
完成工事原価	768,305	791,295
兼業事業原価	47,436	41,063
売上原価合計	815,742	832,359
売上総利益		
完成工事総利益	155,578	181,418
兼業事業総利益	27,541	27,065
売上総利益合計	183,119	208,483
販売費及び一般管理費	204,763	210,201
営業損失()	21,643	1,717
営業外収益		
受取利息及び配当金	232	265
受取保険金	3,925	1,161
助成金収入	-	785
その他	2,344	633
営業外収益合計	6,502	2,845
営業外費用		
支払利息	4,371	4,574
リ - ス解約損	-	1,756
その他	266	1,350
営業外費用合計	4,638	7,681
経常損失()	19,778	6,553
特別利益		
固定資産売却益	9,999	-
特別利益合計	9,999	-
特別損失		
固定資産売却損	368	258
特別損失合計	368	258
税金等調整前四半期純損失()	10,146	6,812
法人税、住民税及び事業税	9,788	15,367
法人税等調整額	17,819	17,126
法人税等合計	8,031	1,758
四半期純損失()	2,115	5,053
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,115	5,053

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純損失()	2,115	5,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,375	1,059
その他の包括利益合計	1,375	1,059
四半期包括利益	740	3,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740	3,994

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	685,379	238,504	74,176	998,060	-	998,060
その他収益(注) 3	-	-	802	802	-	802
外部顧客への売上高	685,379	238,504	74,978	998,862	-	998,862
セグメント間の売上高 又は振替高	-	-	5,165	5,165	5,165	-
計	685,379	238,504	80,144	1,004,028	5,165	998,862
セグメント利益又は損失()	13,288	21,500	14,935	49,723	71,367	21,643

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失()の調整額 71,367千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. その他の収益は、「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	707,746	264,967	67,333	1,040,047	-	1,040,047
その他収益(注) 3	-	-	795	795	-	795
外部顧客への売上高	707,746	264,967	68,128	1,040,843	-	1,040,843
セグメント間の売上高 又は振替高	-	-	5,221	5,221	5,221	-
計	707,746	264,967	73,350	1,046,064	5,221	1,040,843
セグメント利益又は損失()	26,533	34,858	12,581	73,973	75,691	1,717

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失()の調整額 75,691千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他の収益は、「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。